

対象校No.

注4

学校コード F127310107894

注3

設置年度

令和

6年度

計画の区分： 学部設置

注1

認可

注2

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人大阪経済大学
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	教学・研究推進部 教学推進課
職名・氏名	カチョウ マツイ ケンタロウ 課長 松井 健太郎
電話番号	06-6328-2431
(夜間)	06-6328-2138
e-mail	kyogaku@osaka-ue.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

国際共創学部

＜国際共創学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	20
4. 既設大学等の状況	22
5. 教員組織の状況	23
6. 附帯事項等に対する履行状況等	47
7. その他全般的事項	48

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人大阪経済大学

(2) 大 学 名

大阪経済大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒533-8533

大阪府大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(フジモト ジロウ) 藤本 二郎 (平成29年7月)	(ヤマザワ トモカズ) 山澤 俱和 (令和5年7月)	任期満了に伴う役員改選のため変更、令和5年7月4日(6)
学 長	(ヤマモト シュンイチロウ) 山本 俊一郎 (平成31年4月)		
学 部 長	(ウメムラ ヒトシ) 梅村 仁 (令和6年4月)	(オキウラ フミヒコ) 沖浦 文彦 (令和6年4月)	学部長の就任不可に伴い、令和6年3月12日に選任(6)
学科長等	—	—	—

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してくだ

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの5年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が6年を越え、様式に変更が必要な場合、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
国際共創学部 国際共創学科 学士(国際共創)	経済学関係 社会学・社会 福祉学関係	4 年	120 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	480 人	—	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を() 書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 120 (—) [—]	人 120 (—) [—]	人 120 (—) [—]	人 120 (—) [—]	— 春季入学以外 の入学時期と 入学定員内訳 —	1.08倍	一倍	
志願者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	615 [12]	(—) [—]	1190 [7]	(—) [—]				
受験者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	607 [12]	(—) [—]	1172 [7]	(—) [—]				
合格者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	302 [3]	(—) [—]	307 [5]	(—) [—]				
B 入学者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	125 [3]	(—) [—]	137 [3]	(—) [—]				
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	1.04	—	1.14	—				

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 - ・() 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。)
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	125 [3] (—)	— [—] (—)	137 [3] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	123 [3] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	125 [3] (—)	— [—] (—)	260 [6] (—)	— [—] (—)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	0 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	0 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
令和4年度	0 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
令和5年度	0 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
令和6年度	123 人	2 人	令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	2 人	0 人	修学意欲の低下(1人)、学生個人の心身に関する事情(1人)
令和7年度	260 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合 計		2 人		2 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
 - ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
 - ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{2}{125} = \boxed{1.6} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{260} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

科目 区分		授業科目の名称	記 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学 科 専 攻 科 目	(1) 共 創 科 目	グローバル・リサーチA	2前		2		2					
		グローバル・リサーチB	2前		2		1	1				
		ローカル・リサーチA	2前		2			2				
		ローカル・リサーチB	2前		2			2				
		国際共創プログラム	3前		2		2					
		グローバルビジネス・スタディ	3前		2		1					
		ローカルビジネス・スタディ	3前		2		1					
	(2) 英 語 ア ド バ ン ス ト 科 目	Reading and Writing A	2前		2							兼1
		Reading and Writing B	2後		2							兼1
		Listening and Speaking A	2前		2							兼1
		Listening and Speaking B	2後		2							兼1
		English Communication A	2前		2		1					
		English Communication B	2後		2							兼1
		Advanced English (Discussion)	3前・後		2		1					
		Advanced English (Presentation)	3前・後		2		1					
		Advanced English (Debate)	3前・後		2		1					
		Urban Geography	3前		2		1					
		Regional Environment and Sustainability	3前		2		1					
		Development and Management	3後		2		1					
		Peace and Coexistence	3後		2			1				
		英語学概論	3前		2							兼1
		英語音声学	3後		2							兼1
		英文法	3前		2							兼1
		英語文学A	3前		2							兼1
		英語文学B	3後		2							兼1
		小計(25科目)	—	0	50	0	8	3	0	0	0	兼4
		(D) 演 習 科 目	アカデミックスキルⅠ	1前	2			4	1	4		
	アカデミックスキルⅡ		1後	2			7	3	4			
	演習Ⅰ		2後	2			11	3	4			
	演習Ⅱ		3前	2			11	3	4			
	演習Ⅲ		3後	2			11	3	4			
	卒業研究Ⅰ		4前	2			11	3	4			
	卒業研究Ⅱ		4後	2			11	3	4			
	小計(7科目)		—	14	0	0	11	3	4	0	0	兼0
合計(246科目)			—	36	394	0	11	3	4	0	0	兼170
卒業要件及び履修方法												
卒業要件は、全学共通科目から30単位、学科専攻科目から94単位以上、合計で124単位以上を修得するものとする。												
【全学共通科目】(30単位) 外国語科目の必修外国語科目のうち英語を必修として4単位、自分で選択できる第2外国語(フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、朝鮮語)から4単位、選択外国語科目から2単位、合計で10単位を卒業要件としている。なお、日本語は留学生のみ履修できる。 広域科目は、①思想と文化、②歴史と社会、③健康とスポーツ、④自然と生活、⑤データサイエンスと数理から、それぞれ2単位ずつ修得することを含み、合計で20単位を卒業要件としている。												
【学科専攻科目】(94単位以上) (A)基盤科目は、(1)入門科目の必修①と②から14単位、選択必修から4単位、(2)基礎科目の必修から4単位、選択必修①と②から2単位ずつ、合計で26単位を卒業要件としている。 (B)専門科目は、(1)基幹科目の選択必修①から16単位、②から2単位、(2)領域科目から24単位、合計で42単位を卒業要件としている。 (C)発展科目は、(1)共創科目から4単位、(2)英語アドバンスト科目から4単位、合計で8単位を卒業要件としている。 (D)演習科目は、14単位を卒業要件としている。 その他、(A)～(C)で必要単位数以上修得した単位や、他学部の科目は4単位まで卒業要件に含めることができる。												
【履修科目の登録上限】 1年次は半期22単位、2年次以降は半期24単位。												

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学 科 専 攻 科 目	(1) 共 創 科 目	グローバル・リサーチA	2前		2		2					
		グローバル・リサーチB	2前		2		1	1				
		ローカル・リサーチA	2前		2		1	1				
		ローカル・リサーチB	2前		2				1			
		国際共創プログラム	3前		2		2					
		グローバルビジネス・スタディ	3前		2		1					
		ローカルビジネス・スタディ	3前		2		1					
	(2) 英 語 ア ド バ ン ス ト 科 目	Reading and Writing A	2前		2							兼1
		Reading and Writing B	2後		2							兼1
		Listening and Speaking A	2前		2							兼1
		Listening and Speaking B	2後		2							兼1
		English Communication A	2前		2		1					
		English Communication B	2後		2							兼1
		Advanced English(Discussion)	3前・後		2		1					
		Advanced English(Presentation)	3前・後		2		1					
		Advanced English(Debate)	3前・後		2		1					
		Urban Geography	3前		2		1					
		Regional Environment and Sustainability	3前		2		1					
		Development and Management	3後		2		1					
		Peace and Coexistence	3後		2			1				
		英語学概論	3前		2							兼1
		英語音声学	3後		2							兼1
		英文法	3前		2							兼1
		英語文学A	3前		2							兼1
		英語文学B	3後		2							兼1
		小計(25科目)	—	0	50	0	7	2	1	0	0	兼4
	(D) 演 習 科 目	アカデミックスキルⅠ	1前	2			10	4	4			
		アカデミックスキルⅡ	1後	2			10	4	4			
		演習Ⅰ	2後	2			10	4	4			
		演習Ⅱ	3前	2			10	4	4			
		演習Ⅲ	3後	2			10	4	4			
		卒業研究Ⅰ	4前	2			10	4	4			
		卒業研究Ⅱ	4後	2			10	4	4			
		小計(7科目)	—	14	0	0	10	4	4	0	0	兼0
合計(246科目)			—	36	394	0	10	4	4	0	0	兼165
卒業要件及び履修方法												
卒業要件は、全学共通科目から30単位、学科専攻科目から94単位以上、合計で124単位以上を修得するものとする。												
【全学共通科目】(30単位) 外国語科目の必修外国語科目のうち英語を必修として4単位、自分で選択できる第2外国語(フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、朝鮮語)から4単位、選択外国語科目から2単位、合計で10単位を卒業要件としている。なお、日本語は留学生のみ履修できる。 広域科目は、①思想と文化、②歴史と社会、③健康とスポーツ、④自然と生活、⑤データサイエンスと数理から、それぞれ2単位ずつ修得することを含み、合計で20単位を卒業要件としている。												
【学科専攻科目】(94単位以上) (A) 基盤科目は、(1)入門科目の必修①と②から14単位、選択必修から4単位、(2)基礎科目の必修から4単位、選択必修①と②から2単位ずつ、合計で26単位を卒業要件としている。 (B) 専門科目は、(1)基幹科目の選択必修①から16単位、②から2単位、(2)領域科目から24単位、合計で42単位を卒業要件としている。 (C) 発展科目は、(1)共創科目から4単位、(2)英語アドバンスト科目から4単位、合計で8単位を卒業要件としている。 (D) 演習科目は、14単位を卒業要件としている。 その他、(A)～(C)で必要単位数以上修得した単位や、他学部の科目は4単位まで卒業要件に含めることができる。												
【履修科目の登録上限】 1年次は半期22単位、2年次以降は半期24単位。												

【令和6年度】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担			
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
全学共通科目	外国語科目	必修外国語科目	英語Ⅰa[R&W]	1前	1								兼5		
			英語Ⅰb[L&S]	1前	1		1						兼3		
			英語Ⅱa[R&W]	1後	1								兼5		
			英語Ⅱb[L&S]	1後	1		1						兼3		
			英語Ⅲa[R&W]	2前		1							兼1		
			英語Ⅲb[L&S]	2前		1							兼1		
			英語Ⅳa[R&W]	2後		1							兼1		
			英語Ⅳb[L&S]	2後		1							兼1		
			フランス語Ⅰa[講読]	1前		1							兼4		
			フランス語Ⅰb[文法]	1前		1							兼3		
			フランス語Ⅱa[講読]	1後		1							兼4		
			フランス語Ⅱb[文法]	1後		1							兼4		
			フランス語Ⅲa[講読]	2前		1							兼2		
			フランス語Ⅲb[文法]	2前		1							兼2		
			フランス語Ⅳa[講読]	2後		1							兼2		
			フランス語Ⅳb[文法]	2後		1							兼2		
			ドイツ語Ⅰa[講読]	1前		1							兼3		
			ドイツ語Ⅰb[文法]	1前		1							兼4		
			ドイツ語Ⅱa[講読]	1後		1							兼3		
			ドイツ語Ⅱb[文法]	1後		1							兼4		
			ドイツ語Ⅲa[講読]	2前		1							兼2		
			ドイツ語Ⅲb[文法]	2前		1							兼2		
			ドイツ語Ⅳa[講読]	2後		1							兼2		
			ドイツ語Ⅳb[文法]	2後		1							兼2		
			スペイン語Ⅰa[講読]	1前		1							兼6		
			スペイン語Ⅰb[文法]	1前		1							兼5		
			スペイン語Ⅱa[講読]	1後		1							兼6		
			スペイン語Ⅱb[文法]	1後		1							兼5		
			スペイン語Ⅲa[講読]	2前		1							兼2		
			スペイン語Ⅲb[文法]	2前		1							兼2		
			スペイン語Ⅳa[講読]	2後		1							兼1		
			スペイン語Ⅳb[文法]	2後		1							兼2		
			中国語Ⅰa	1前		1							兼10		
			中国語Ⅰb	1前		1							兼12		
			中国語Ⅱa	1後		1							兼10		
			中国語Ⅱb	1後		1							兼12		
			中国語Ⅲa	2前		1							兼3		
			中国語Ⅲb	2前		1							兼3		
			中国語Ⅳa	2後		1							兼3		
			中国語Ⅳb	2後		1							兼3		
			朝鮮語Ⅰa	1前		1							兼5		
			朝鮮語Ⅰb	1前		1							兼6		
			朝鮮語Ⅱa	1後		1							兼5		
			朝鮮語Ⅱb	1後		1							兼6		
			朝鮮語Ⅲa	2前		1							兼3		
			朝鮮語Ⅲb	2前		1							兼3		
			朝鮮語Ⅳa	2後		1							兼3		
			朝鮮語Ⅳb	2後		1							兼3		
		日本語Ⅰa	1前		1							兼1			
		日本語Ⅰb	1前		1							兼1			
	日本語Ⅱa	1後		1							兼1				
	日本語Ⅱb	1後		1							兼1				
	日本語Ⅲa	2前		1							兼1				
	日本語Ⅲb	2前		1							兼1				
	日本語Ⅳa	2後		1							兼1				
	日本語Ⅳb	2後		1							兼1				
	日本語Ⅴa	3前		1							兼1				
	日本語Ⅴb	3前		1							兼1				
	日本語Ⅵa	3後		1							兼1				
	日本語Ⅵb	3後		1							兼1				
		外国語科目	選択外国語科目	TOEICⅠ	2前		2							兼5	
				TOEICⅡ	2後		2								兼4
				TOEICⅢ	2後		2								兼1
				英語コミュニケーションⅠ	2前		2								兼4
				英語コミュニケーションⅡ	2後		2								兼3
				ビジネス英語Ⅰ	2前		2								兼2
				ビジネス英語Ⅱ	2後		2								兼2
		外国語科目	選択外国語科目	フランス語演習	2前		2							兼2	
				ドイツ語演習	2前		2								兼1
				中国語演習	2前		2								兼2
				スペイン語演習	2前		2								兼1
				朝鮮語演習	2前		2								兼1
				語学研修	2後		2								兼3
小計(73科目)			—	4	82	0	1	0	0	0	0	兼72			

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
全 学 共 通 科 目	広 域 科 目	① 思想と文化	哲学入門	1前	2							兼2	
			現代と哲学	1後	2							兼2	
			心理学入門	1前	2							兼4	
			現代の心理学	1後	2							兼4	
			倫理学入門	1前	2							兼2	
			現代の倫理	1後	2							兼2	
			現代と宗教	1後	2							兼1	
			人文地理学	2前	2							兼2	
			教育学入門	1前	2							兼1	
			現代と教育	1後	2							兼1	
			芸術学入門	1前	2							兼1	
			美術史	2前	2							兼1	
			日本文化論	1前	2				1			兼1	
			日本語表現	1前	2							兼2	
			文学入門	1前	2							兼3	
			日本の文学	1後	2							兼3	
			中国の文学	2前	2							兼1	
			欧米の文学	2後	2							兼1	
		② 歴史と社会	歴史学入門	1前	2								兼2
			日本の歴史	1後	2								兼1
			アジアの歴史	2前	2								兼1
			ヨーロッパの歴史	2後	2								兼1
			政治学入門	1前	2								兼2
			現代の政治	1後	2								兼2
			法学入門	1前	2								兼2
			現代の法	2前	2								兼1
			日本の憲法	1後	2								兼1
			経済学入門	1前	2								兼1
			現代の日本経済	1後	2								兼1
			経営学入門	1前	2								兼1
			現代のビジネス	1後	2								兼1
			社会学入門	1前	2								兼3
			現代社会論	1後	2								兼1
			考古学	2後	2								兼1
			民俗学	2後	2								兼1
			大阪の経済と文化	2後	2								兼1
		大阪経済大学の歴史 (未開講)	1前	2									
		③ 健康とスポーツ	スポーツ実技A	1前	1								兼1
			スポーツ実技B	1後	1								兼1
			スポーツの理論	1前・後	2								兼4
			レクリエーションの理論	1前・後	2								兼1
			健康増進の理論	1前・後	2								兼5
		④ 自然と生活	地理学入門	1前	2								兼2
			地誌	1後	2								兼1
			数学入門	1前	2								兼2
			現代の数学	1後	2								兼2
			物理学入門	1前	2								兼1
			現代と物理学	1後	2								兼1
			化学入門	1前	2								兼1
			現代と化学	1後	2								兼1
			宇宙の科学	2前	2								兼1
			地球の科学	2後	2								兼1
		自然地理学	2前	2								兼1	
		生物学入門	1前	2								兼1	
		⑤ サイエンスとエンジニアリング	データサイエンス概論	1前	2								兼3
			統計学入門	1前	2								兼1
			現代と統計	1後	2								兼1
		⑥ キャリア形成科目	キャリアデザイン	1前	2								兼2
			インターンシップ	3前	2								兼1
			プレゼンテーション入門	2後	2								兼2
			論理的思考入門	2前	2								兼1
			日本語表現演習 (書き方)	1前	2								兼3
			日本語表現演習 (話し方)	1前	2								兼2
⑦ 共通義講	共通特殊講義	1後	2								兼1		
小計 (64科目)			—	0	126	0	0	0	1	0	0	兼71	
学 科 専 攻 科 目	(A) 基盤科目 (1) 入門科目	必修①	国際共創入門	1前	2			3	1			兼1	
			経済学概論Ⅰ	1前	2				1				
			経済学概論Ⅱ	1後	2				1				
			社会学概論	1前	2				1	1		兼1	
		選択必修	情報化社会と技術	1前	2			1					
			データ分析と活用	1後	2							兼1	
			社会調査法入門	1前	2								
			ロジカルシンキング	1後	2								
		必修②	Development of Multicultural Awareness	1後	2			2	1				
			Basic English A	1前	2			1				兼3	
			Basic English B	1後	2			1				兼3	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
学科専攻科目	(A) 基礎科目	必修	国際経済論	1後	2		1					
		必修	国際社会論	1後	2				1			
		① 選択必修	国際文化論	2前	2		1					
		② 選択必修	グローバルビジネス基礎	2前	2		1					
			経済情報分析	2後	2							兼1
		② 選択必修	Global Issues	2前	2		1					
			Japanese Culture	2前	2				1			
		小計(18科目)		—	18	18	0	7	1	2	0	0
		(1) 基幹科目	文化人類学	2前	2							兼1
			宗教と社会	2後	2							兼1
			社会思想史	2前	2							兼1
			社会心理学	2前	2							兼1
			社会システム論	2後	2				1			
			国際社会と人権	2前	2		1					
			ジェンダーと法	2後	2		1					
			政治学	2後	2							兼1
			多文化コミュニケーション	2前	2				1			
			国際社会と日本文化	2前	2				1			兼1
			世界経済史	2前	2							兼1
			アジア経済論	2前	2							兼1
			日本経済論	2前	2							兼1
			グローバル企業論	2後	2							兼1
			アカウンティング	2後	2			1				
			NGO・NPO論	2後	2		1					
		選択必修②	認知科学	2前	2							兼1
			クリエイティブシンキング	2前	2							兼1
			リーダーシップ論	2後	2							兼1
			キャリア開発論	2後	2							
	(2) 領域科目	グローバル文化領域	多文化共生論	2後	2							兼1
			共生社会論	3前	2							兼1
			平和と紛争	3前	2			1				
			アジア文化論	3前	2		1					
			文化政策	3後	2							兼1
			生活文化論	3後	2							兼1
			現代文化論	3前	2							兼1
			地域研究A	3前	2							兼1
		国際社会領域	地域研究B	3後	2		1					
			地域研究C	3後	2				1			
			福祉社会論	3後	2							兼1
			メディアと社会	3後	2							兼1
			国際関係論	2後	2			1				
			国際社会と外交	3後	2							兼1
			国際開発論	3前	2		1					
			国際保健論	3後	2							兼1
			国際社会と教育	3後	2				1			
			国際協力論	3前	2		1					
			環境と社会	3前	2		1					
		政策デザイン領域	公共政策	2後	2				1			
			環境政策	3前	2							兼1
			まちづくり論	3前	2							
			都市デザイン論	3後	2							兼1
			環境デザイン論	3後	2		1					
			アートマネジメント	3後	2							兼1
			地方創生論	3前	2		1					
			中小企業政策	3後	2							
		社会創造領域	ローカルガバナンス論	3後	2				1			
			パブリックマネジメント	3前	2				1			
			社会ネットワーク論	3前	2							兼1
			ボランティア論	3後	2							兼1
			ソーシャルキャピタル論	2後	2		1					
			地域イノベーション	3後	2							兼1
			地域産業論	3前	2		1					
			情報産業論	3後	2		1					
			観光産業論	3後	2		1					
			ツーリズム論	3前	2		1					
			事業創造論	3前	2							兼1
			社会的企業論	3後	2		1					
		小計(59科目)		—	0	118	0	9	3	4	0	0
	(C) 発展科目	(1) 共創科目	グローバル・リサーチA	2前	2			1				
			グローバル・リサーチB	2前	2			1	1			
			ローカル・リサーチA	2前	2				1			
			ローカル・リサーチB	2前	2				1			
			国際共創プログラム	3前	2		2					
			グローバルビジネス・スタディ	3前	2		1					
			ローカルビジネス・スタディ	3前	2		1					

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
学 科 専 攻 科 目	(C) 発展科目	(2) 英語アドバンスト科目	Reading and Writing A	2前	2								兼1
			Reading and Writing B	2後	2								兼1
			Listening and Speaking A	2前	2								兼1
			Listening and Speaking B	2後	2								兼1
			English Communication A	2前	2		1						
			English Communication B	2後	2								兼
			Advanced English(Discussion)	3前・後	2		1						
			Advanced English(Presentation)	3前・後	2		1						
			Advanced English(Debate)	3前・後	2		1						
			Urban Geography	3前	2		1						
			Regional Environment and Sustainability	3前	2		1						
			Development and Management	3後	2		1						
			Peace and Coexistence	3後	2			1					
			英語学概論	3前	2								兼1
			英語音声学	3後	2								兼1
			英文法	3前	2								兼1
			英語文学A	3前	2								兼1
			英語文学B	3後	2								兼1
			小計(25科目)	—	0	50	0	7	2		0	0	兼4
	(D) 演習科目	アカデミックススキルⅠ	1前	2			4		4				
		アカデミックススキルⅡ	1後	2			7	2	4				
		演習Ⅰ	2後	2			10	2	4				
		演習Ⅱ	3前	2			10	2	4				
		演習Ⅲ	3後	2			10	2	4				
		卒業研究Ⅰ	4前	2			10	2	4				
		卒業研究Ⅱ	4後	2			10	2	4				
		小計(7科目)	—	14	0	0	10	2	4	0	0	兼0	
合計(246科目)			—	36	394	0	10	2	4	0	0	兼172	
卒業要件及び履修方法													
卒業要件は、全学共通科目から30単位、学科専攻科目から94単位以上、合計で124単位以上を修得するものとする。													
【全学共通科目】(30単位) 外国語科目の必修外国語科目のうち英語を必修として4単位、自分で選択できる第2外国語(フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、朝鮮語)から4単位、選択外国語科目から2単位、合計で10単位を卒業要件としている。なお、日本語は留学生のみ履修できる。 広域科目は、①思想と文化、②歴史と社会、③健康とスポーツ、④自然と生活、⑤データサイエンスと数理から、それぞれ2単位ずつ修得することを含み、合計で20単位を卒業要件としている。													
【学科専攻科目】(94単位以上) (A) 基盤科目は、(1)入門科目の必修①と②から14単位、選択必修から4単位、(2)基礎科目の必修から4単位、選択必修①と②から2単位ずつ、合計で26単位を卒業要件としている。 (B) 専門科目は、(1)基幹科目の選択必修①から16単位、②から2単位、(2)領域科目から24単位、合計で42単位を卒業要件としている。 (C) 発展科目は、(1)共創科目から4単位、(2)英語アドバンスト科目から4単位、合計で8単位を卒業要件としている。 (D) 演習科目は、14単位を卒業要件としている。 その他、(A)～(C)で必要単位数以上修得した単位や、他学部の科目は4単位まで卒業要件に含めることができる。													
【履修科目の登録上限】 1年次は半期22単位、2年次以降は半期24単位。													

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度】(新)→【令和6年度】(新)→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度】(旧)→【令和6年度】(旧)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

【全学共通科目】

○兼任教員の退職に伴い、担当の調整を行ったため。

- ・英語Ⅰa [R & W] : 「兼4」→「兼5」
- ・英語Ⅱa [R & W] : 「兼4」→「兼5」

○他学部の収容定員増に伴う教育の充実のため。

- ・ドイツ語Ⅳb [文法] : 「兼1」→「兼2」
- ・スペイン語Ⅰa [講読] : 「兼5」→「兼6」
- ・スペイン語Ⅱa [講読] : 「兼5」→「兼6」
- ・中国語Ⅰb : 「兼11」→「兼12」
- ・中国語Ⅱb : 「兼11」→「兼12」
- ・朝鮮語Ⅰb : 「兼4」→「兼6」
- ・朝鮮語Ⅱb : 「兼4」→「兼6」
- ・朝鮮語Ⅲa : 「兼1」→「兼3」
- ・朝鮮語Ⅲb : 「兼2」→「兼3」
- ・朝鮮語Ⅳa : 「兼1」→「兼3」
- ・朝鮮語Ⅳb : 「兼2」→「兼3」
- ・政治学入門 : 「兼1」→「兼2」
- ・現代の政治 : 「兼1」→「兼2」
- ・社会学入門 : 「兼2」→「兼3」
- ・スポーツの理論 : 「兼3」→「兼4」

○兼任教員の退職のため。次年度に向けて調整をする。

- ・歴史学入門 : 「兼3」→「兼2」
- ・日本の歴史 : 「兼2」→「兼1」
- ・現代社会論 : 「兼2」→「兼1」

○過年度の履修者数を鑑みた調整のため。

- ・英語コミュニケーションⅠ : 「兼5」→「兼4」
- ・英語コミュニケーションⅡ : 「兼5」→「兼3」
- ・TOEICⅡ : 「兼5」→「兼4」
- ・ビジネス英語Ⅰ : 「兼3」→「兼2」
- ・ビジネス英語Ⅱ : 「兼3」→「兼2」
- ・中国語演習 : 「兼4」→「兼2」
- ・健康増進の理論 : 「兼6」→「兼5」
- ・インターンシップ : 「兼2」→「兼1」
- ・論理的思考入門 : 「兼2」→「兼1」

【学科専攻科目】

○兼任教員の退職に伴い、担当の調整を行ったため。クラス数の変更はない。

- ・Basic English A : 「兼4」→「兼3」
- ・Basic English B : 「兼4」→「兼3」

○専任教員の就任不可および就任辞退に伴う変更。今後、計画時の配置人数となるよう対応予定。

- ・国際共創入門 : 「教授4」→「教授3」「兼1」
- ・Development of Multicultural Awareness : 「教授3」→「教授2」
- ・グローバル・リサーチA : 「教授2」→「教授1」
- ・ローカル・リサーチA : 「准教授2」→「准教授1」
- ・ローカル・リサーチB : 「准教授2」→「准教授1」
- ・アカデミックスキルⅡ : 「准教授3」→「准教授2」
- ・演習Ⅰ : 「教授11」「准教授3」→「教授10」「准教授2」
- ・演習Ⅱ : 「教授11」「准教授3」→「教授10」「准教授2」
- ・演習Ⅲ : 「教授11」「准教授3」→「教授10」「准教授2」
- ・卒業研究Ⅰ : 「教授11」「准教授3」→「教授10」「准教授2」
- ・卒業研究Ⅱ : 「教授11」「准教授3」→「教授10」「准教授2」

○専任教員の就任不可および就任辞退に伴う変更。後任未定であるが、科目開始時までに担当者配置予定。

- ・まちづくり論 : 「教授1」→「0」
- ・中小企業政策 : 「教授1」→「0」
- ・ロジカルシンキング : 「准教授1」→「0」
- ・キャリア開発論 : 「准教授1」→「0」

【令和7年度】

【全学共通科目】

○兼任教員の退職に伴い、担当の調整を行ったため。

- ・英語Ⅰb [L & S] : 「兼3」→「兼2」
- ・英語Ⅱb [L & S] : 「兼3」→「兼2」
- ・中国語Ⅰb : 「兼12」→「兼10」
- ・中国語Ⅱb : 「兼12」→「兼10」

○他学部の収容定員増に伴う教育の充実のため。

- ・朝鮮語Ⅰb : 「兼6」→「兼7」
- ・朝鮮語Ⅱb : 「兼6」→「兼7」
- ・日本語Ⅰb : 「兼1」→「兼2」
- ・語学研修 : 「兼3」→「兼6」
- ・現代社会論 : 「兼1」→「兼3」
- ・データサイエンス概論 : 「兼3」→「兼4」

○兼任教員の退職と、過年度の履修者数を鑑みた調整のため。

- ・TOEICⅠ : 「兼5」→「兼3」
- ・TOEICⅡ : 「兼4」→「兼3」

○過年度の履修者数を鑑みた調整のため。

- ・英語コミュニケーションⅠ : 「兼4」→「兼3」
- ・英語コミュニケーションⅡ : 「兼3」→「兼2」

【学科専攻科目】

- 開設前の専任教員の就任不可および就任辞退により担当が未決定となっていた科目について、専任教員の就任が決定したため。（AC教員審査済）
- ・まちづくり論 : 「0」→「准教授1」
 - ・中小企業政策 : 「0」→「准教授1」
- 開設前の専任教員の就任不可および就任辞退により担当が未決定となっていた科目について、兼任教員の担当が決定したため。
- ・ロジカルシンキング : 「0」→「兼1」
 - ・キャリア開発論 : 「0」→「兼1」
- 専任教員の就任が決定したため。（AC教員審査済）
- ・文化人類学 : 「兼1」→「准教授1」
 - ・多文化共生論 : 「兼1」→「准教授1」
- 開設前の専任教員の就任不可および就任辞退により担当が未決定となっていた科目について、専任教員の担当を調整したため。（AC教員審査済）
- ・国際共創入門 : 「教授3」「兼1」→「教授4」
 - ・Development of Multicultural Awareness : 「教授2」→「教授3」
 - ・グローバル・リサーチA : 「教授1」→「教授2」
 - ・ローカル・リサーチA : 「准教授1」→「教授1」「准教授1」
 - ・ローカル・リサーチB : 「准教授1」→「准教授1」「講師1」
- 演習科目について、専任教員全員が担当できるよう調整したため。（AC教員審査済）
- ・アカデミックスキルⅠ : 「教授4」→「教授10」「准教授4」
 - ・アカデミックスキルⅡ : 「教授7」「准教授2」→「教授10」「准教授4」
 - ・演習Ⅰ : 「准教授2」→「准教授4」
 - ・演習Ⅱ : 「准教授2」→「准教授4」
 - ・演習Ⅲ : 「准教授2」→「准教授4」
 - ・卒業研究Ⅰ : 「准教授2」→「准教授4」
 - ・卒業研究Ⅱ : 「准教授2」→「准教授4」

- (注)・ 2（1）－① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
20 科目	226 科目	0 科目	246 科目	20 科目 [0]	226 科目 [0]	0 科目 [0]	246 科目 [0]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	大阪経済大学の歴史	2	1前	一般	選択	担当者の調整がつかなかったため未開講。代替措置はないが、次年度の開講までに調整する。
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

全学共通科目（一般教養科目）の未開講については、次年度開講できるように調整を進めている。学生へは、当該年度開講予定であった科目で未開講となった科目についてはポータルサイト上でお知らせを掲示し周知している。なお、全学共通科目（一般教養科目）のため学生への履修の影響は軽微なものである。

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、

学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{1}{246} = \boxed{0.4} \%$$

(注)・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 【借地】 摂津：永田ミツ/2,414㎡ (期間H31.3～30年間)
	校 舎 敷 地	39,647.68㎡ 39,287.85㎡	— ㎡	— ㎡	39,647.68㎡ 39,287.85㎡	※運動場用地 別地 摂津：バス約10分 茨木：徒歩12分+電車 準急7分+バス30分
	運動場用地	76,912.65㎡	— ㎡	— ㎡	76,912.65㎡	
	小 計	116,200.50㎡	— ㎡	— ㎡	116,200.50㎡	
	そ の 他	1,014.71㎡	— ㎡	— ㎡	1,014.71㎡	
	合 計	117,575.04㎡ 117,215.21㎡	— ㎡	— ㎡	117,575.04㎡ 117,215.21㎡	土地購入による増 (359.83㎡) (6)
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 改修工事による微減 (△4.56㎡) (6)
		59,035.61㎡ 59,040.17㎡ (59,035.61㎡) (59,040.17㎡)	— ㎡ (— ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	59,035.61㎡ 59,040.17㎡ (59,035.61㎡) (59,040.17㎡)	
(3) 教 室 等		講 義 室 104室 94室	演 習 室 31室 30室	実験実習室 9室 10室	情報処理学習施設 37室 35室 28室 (補助職員 15 人) (補助職員 14 人) (補助職員 13 人)	語学学習施設 一室 (補助職員 一 人)
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 国際共創学部 国際共創学科			室 数 18 室	
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点
	国際共創学部 国際共創学科	620,477 [197,783] 618,144 [195,971] 618,144 [195,827] 604,049 [196,045] (600,940 [195,971]) (600,488 [194,903])	9,115 [5,125] 9,106 [5,121] 7,872 [2,606] 9,115 [5,125] (9,106 [5,121]) (7,872 [2,606])	2,698 [2,637] 2,684 [2,634] 2,126 [2,034] 2,698 [2,637] (2,684 [2,634]) (2,126 [2,034])	24,575 24,559 28,604 24,575 (24,559) (28,604)	31,097 30,394 28,280 (31,097) (30,394) (28,280)
	計	620,477 [197,783] 618,144 [195,971] 618,144 [195,827] 604,049 [196,045] (600,940 [195,971]) (600,488 [194,903])	9,115 [5,125] 9,106 [5,121] 7,872 [2,606] 9,115 [5,125] (9,106 [5,121]) (7,872 [2,606])	2,698 [2,637] 2,684 [2,634] 2,126 [2,034] 2,698 [2,637] (2,684 [2,634]) (2,126 [2,034])	24,575 24,559 28,604 24,575 (24,559) (28,604)	31,097 30,394 28,280 (31,097) (30,394) (28,280)
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数	大学全体 【閲覧座席数】 改装による減 (6)
		4,906.86㎡	879 897		1,000,000冊	
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			
		5,651.41㎡	ク ラ ブ ハ ウ ス			

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体 図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む)を含む。 【共同研究費等】 学内研究費拡充のため増(6) 【図書購入費】 教育研究活動の充実のため増(6) 【設備購入費】 決算に伴う見直しのため減(6)
		教員 1 人当り研究費等	570千円	570千円	図書購入費	159,966千円 149,498千円	100,000千円	100,000千円	
		共 同 研 究 費 等	13,568千円 10,140千円	13,568千円 10,140千円	設備購入費	244,015千円 272,652千円	250,765千円 272,652千円	250,765千円 272,652千円	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		1,213千円	1,223千円	1,223千円	1,224千円	一千円	一千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号（その 1 の 1）に準じて作成してください。

（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び

「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の 5 月 1 日現在の数値を記入してください。

・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（6）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「（8）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	大 阪 経 済 大 学							収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考
経済学部	4	680	年次人	2,640	-	1.07	1.04	-	昭和24	-	
経済学科	4	680	-	2,490	学士(経済学)	1.06	1.04	-	昭和24	大阪府大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号	令和5年度入学定員増(450→680)
地域政策学科	4	-	-	150	学士(経済学)	-	-	-	平成14	同上	令和5年度より学生募集停止
経営学部第1部	4	630	-	2,400	-	1.07	1.03	令和5	昭和39	-	
経営学科	4	430	-	1,620	学士(経営学)	1.07	1.04	令和5	昭和39	大阪府大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号	令和5年度入学定員増(330→430)
ビジネス法学科	4	200	-	780	学士(経営学)	1.06	1.02	令和5	平成16	同上	令和5年度入学定員増(180→200)
経営学部第2部	4	50	-	260	-	1.14	1.04	令和5	昭和39	-	
経営学科	4	50	-	260	学士(経営学)	1.14	1.04	令和5	昭和39	大阪府大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号	令和5年度入学定員減(110→50) 令和5年度編入学定員減(20→0)
情報社会学部	4	300	-	1,150	-	1.09	1.05	令和5	平成24	-	
情報社会学科	4	300	-	1,150	学士(情報社会)	1.09	1.05	令和5	平成24	大阪府大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号	令和5年度入学定員増(250→300)
人間科学部	4	200	-	775	-	1.08	1.07	令和5	平成14	-	
人間科学科	4	200	-	775	学士(人間科学)	1.08	1.07	令和5	平成14	大阪府大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号	令和5年度入学定員増(175→200)
国際共創学部	4	120	-	240	-	1.08	-	-	令和6	-	
国際共創学科	4	120	-	240	学士(国際共創)	1.08	-	-	令和6	大阪府大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号	令和6年度学部設置
大学全体	4	1,980	-	7,465	-	-	-	-	-	-	

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織」とには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 - 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A.Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 - 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 - 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 - なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
- 詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご確認ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和 5 年)	「審査意見への対応を記載した書類（6 月）」の審査意見 1 への対応において、養成する人材像が具体的に示されたが、学生がその内容を十分に理解した上で授業科目を履修し、ディプロマ・ポリシーを達成することができるよう、時宜に応じた周知徹底を図ることが望ましい。	【認可】 助言事項 新入生に対して配布する「履修のてびき」へ掲載し周知を図るとともに、各科目のシラバスにおいては、その科目で設定される到達目標が、ディプロマ・ポリシーのどの項目と関連しているかを確認できるようにしている。また、履修登録時に活用するシラバス検索画面からディプロマ・ポリシーやカリキュラムマップなどを確認できるサイトのリンクも貼り、時宜に応じた周知徹底を図っている。なお、就任した専任教員に対して、学部設置の趣旨ならびに3ポリシーの理解を深める機会を設けた。（6） 昨年度の内容に加え、今年度より開始する実習科目における説明会において、ディプロマ・ポリシーやそれに基づく履修の仕組み等の説明を行い、学生たちの理解を深める機会を設けた。（7）	履行中 新入生に対しては引き続き左記のとりの対応を行っていくが、「設置等の趣旨」にも記載のとおり、学年進級時に、より専門的に学ぶにあたっての注意事項を、養成する人材像やディプロマ・ポリシーを踏まえてガイダンスを実施して周知する。またこれらに加え、「国際共創入門」や「アカデミックスキルⅠ」「演習Ⅰ」といった必修科目においても同様に、繰り返し周知徹底を図り浸透させていく。（6） 次年度以降においても、継続して周知徹底を図るとともに、「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」といった少人数科目においても理解を深める機会を設けていく。（7）
認 可 時 (令和 5 年)	教育にふさわしい環境確保の観点から、アドミッション・ポリシーを踏まえた適切な入学者選抜の実施に留意しつつ、設置計画における収容定員に見合った学生の確保に努めること。また、入学者数等の状況に応じた収容定員の適切な規模について不断の検討を行うとともに、必要に応じて定員の見直しを図ること。	【認可】 遵守事項 2024年度入学生への広報活動は時期的にも限定的なものであったが、アドミッション・ポリシーを含む本学部の入試に関する情報は「入試情報サイト」や「入試ガイド」に掲載すし周知した。また、入学定員120名に対して入学者は125名となり、設置計画通りに学生確保ができていた。（6） 2025年度入学生への広報活動は本学の他学部同様に実施できたこともあり、本学部のアドミッション・ポリシーを含む本学部の入試に関する情報は「入試情報サイト」や「入試ガイド」に留まらず、オープンキャンパスや高校訪問、その他説明会の機会に周知した。その結果、2024年度入試の志願者は615名だったものが、2025年度は1190名となり昨年より倍増した。また、入学者は137名となり、設置計画通りに学生確保ができていた。（7）	履行中 次年度以降の入学者選抜の実施に向けては、学生確保に向けた高校への「入試ガイド」の配布や、高校訪問を積極的に行い、オープンキャンパスなどの機会も含め広報活動を実施していく。入学者選抜においては、前年度の入試結果を踏まえつつ、指定校推薦入試など、開設初年度の入学生に向けて実施できなかった入試を鑑み、入試種別ごとの定員を検討する。また、アドミッション・ポリシーについては改めて周知徹底を図るとともに、適切な学生確保に向けて実施していく。（6） 次年度以降の入学者選抜の実施に向けても、これまで同様に学生確保に向けて検討していく。（7）

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和 6 年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和 6 年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

【令和 6 年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和 6 年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。

【令和 7 年度から新たに調査対象となった学科等又は令和 6 年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<国際共創学部 国際共創学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
施設・設備 a 講義室94室 (14,665.31㎡) b 演習室30室 (1,704.38㎡) c 実験実習室10室 (292.30㎡) d 情報処理学習施設28室 (2,637.48㎡) e 図書館閲覧座席数 (897)	施設・設備 (令和6年度) a 講義室104室 (15,108.13㎡) (10室・442.82㎡増) b 演習室31室 (1,747.55㎡) (1室・43.17㎡増) c 実験実習室9室 (251.00㎡) (1室・41.30㎡減) d 情報処理学習施設35室 (3,097.99㎡) (7室・460.51㎡増) e 図書館閲覧座席数 (879) (18席減) 他学部の収容定員増に対応し、全学的な教育研究環境の充実を図るため、上記のとおり教室を改修した。また、図書館にラーニング・コモンズを設置したことに伴い、座席数が若干減少しているが、学生の学習環境へのマイナス影響はない。 施設・設備 (令和7年度) d 情報処理学習施設37室 (3369.91㎡) (2室271.92㎡増)

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 本学の教育理念に基づく教員に求められる諸活動について、その資質向上を図るファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」とする)の推進を目的に全学FD委員会を設置している。当委員会には、国際共創学部からも1名を選出し、その構成員として全学のFDの推進を図っている。また、その全学FD委員会を担当する教員が学部独自のFDも担当しており、全学ならびに学部レベルのFDの推進を担っている。 その他、国際共創学部独自の取組としては、「教員会議」という教授会とは別に、学部の運営や課題について議論する機会を設けている(規程化はしていない)。 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 全学FD委員会は、例年5月、8月、11月、2月に開催しており、担当教員が参加している。 教員会議については、毎回の教授会終了後に開催しており、教授会出席教員全員が参加している。 c 委員会の審議事項等 全学FD委員会は、以下の事業を行う。(全学FD委員会規程第2条より) (1) 教育活動を改善するための、全学および学部、研究科における施策の検討と実施 (2) 研究活動の活性化および社会貢献等の資質向上を図るための、全学および学部、研究科における施策の検討と実施 (3) FDに関わる資料、情報の収集と学内広報 (4) その他FDに関係する事項 教員会議では、新規採用が必要となった教員の人事に関することや、授業に関すること、学生の成績などの学修状況に関すること、演習や実習に関することなど、学部の課題を共有し、またそれについて議論している。	② 実施状況 a 実施内容 【全学FD】 - TeamsやKVC(ポータルサイト)の活用方法 - 授業評価アンケート活用による授業改善策の検討 - 高等教育機関における学習支援の現状と課題 - 生成系AIの活用と留意点 - 今後の産官学連携に向けて - 教育改革支援研究費成果発表
--	--

【学部FD】

- ・ 国際共創学部教員の研究内容の共有と相互理解

【教員会議】

- ・ 国際共創学部の理念、3ポリシー、カリキュラムについて
- ・ 必修科目やその他科目の学生の学修状況について
- ・ 演習科目・実習科目の募集等について
- ・ 入試状況について
- ・ 学部広報について

b 実施方法

いずれも対面形式。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

2024年度は、「全学FD」は4回、「学部FD」は6回、「教員会議」は13回実施した。

「全学FD」は国際共創学部の教員は概ね1回以上参加し、「学部FD」や「教員会議」は教授会出席者者全員が参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

「国際共創入門」を始めとする必修科目について、初年度の学生たちの受講状況を教員会議で共有し、次年度以降の授業に活かせるようにしている。特に「アカデミックスキルⅠ」や「アカデミックスキルⅡ」に関しては教員1人が受け持つ受講生を少なくすることで、よりきめ細かい指導が行きわたるように、担当できる教員を追加するためにAC教員審査に諮った。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業評価アンケートは、例年前期分は7月～8月、後期分は1月～2月に実施しており、今年度も同様に実施する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果は、全体集計を大学HPにて公表しているほか、各教員個別の結果については、それぞれの担当する授業科目ごとでポータルサイト上で確認することができる。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

国際共創学部は、「グローバルな視点で社会や経済を見据え、多文化への理解にもとづき、人々と未来を共に創り出していくこと」を教育理念とし、「『社会・文化』『経済・経営』分野を基盤とし、本質的な課題を発見し（洞察力）、多様の人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら（共感力）、解決に向けて立案し（構想力）、主体的に行動できる（実践力）『グローバル人材』を養成すること」を目的としている。これらの教育研究上の理念・目的に照らして、養成する人材像を「国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応するため、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材」と定めている。以上の教育研究上の理念・目的、養成する人材像に基づき、3ポリシーを定め、学部を運営している。

開設2年目となる本年度も昨年度同様アドミッション・ポリシーに基づく入試を実施し、志願者数は昨年度比およそ2倍を集め、結果137名の入学者を確保しており、学生確保も十分にできている。翌年度以降も継続して確保できるよう努めていく。また、不足していた専任教員については、AC教員審査に諮り、2名の准教授が就任することが決定している。これにより、当初の予定であった18名の教員数も確保できている。その他、学生を育成する観点から、特に「アカデミックスキルⅠ」および「アカデミックスキルⅡ」という初年次の演習科目について、教員1人の受け持つ学生をより少なくすることで、学生一人一人にきめ細やかな指導ができるようにするために、全専任教員が担当できるようAC教員審査にて担当科目の追加を諮り、いずれも担当可の結果が出ている。これらにより、充実した学習環境を整備し、ディプロマ・ポリシーに掲げる到達目標の達成に向けて教育の質を高めていく。

以上のことは、上述の「教員会議」にて学部執行部や各教員からのアイデア等の情報共有から具体的に進んだ施策であり、このようなことを継続して行うことで、完成年度に向けて設置の趣旨に添う学部運営ならびに学生の育成を行っていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・ 令和 7 年 5 月 公表

b 公表方法

・ 自己点検・評価報告書を大学ホームページ上に公開予定（令和 7 年 5 月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・ 令和 5 年度に公益財団法人大学基準協会が行う認証評価を受審し、令和 6 年 3 月に適合の認定を受けた。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（５）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和 7 年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《 a で「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後 1 ヶ月以内 ・ ☐ 公表後 2 ～ 3 ヶ月以内 ・ ☐ 公表後 3 ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他（ ）]

《 a で公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

(目的)

第1条 本学の教育理念に基づく教員に求められる諸活動について、その資質向上を図るファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という）の推進を目的に全学FD委員会（以下「本委員会」という）を設置する。

(事業)

第2条 前条の目的を達成するため、本委員会は以下の事業を行う。

- (1) 教育活動を改善するための、全学および学部、研究科における施策の検討と実施
- (2) 研究活動の活性化および社会貢献等の資質向上を図るための、全学および学部、研究科における施策の検討と実施
- (3) FDに関わる資料、情報の収集と学内広報
- (4) その他FDに関係する事項

(構成)

第3条 本委員会は次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 教育・学習支援センター センター長
- (2) 教育・学習支援センター 副センター長
- (3) 各学部から選出された教員1名（ただし、研究科がある場合は研究科にも所属する教員に限る）
- (4) 学長が指名する教員1名
- (5) 教務部長
- (6) 教育・研究支援・社会連携部長

2 本委員会の委員長は、教育・学習支援センターセンター長がこれにあたる。

(任期)

第4条 委員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

2 任期途中に交代した委員の任期は前任者の残任期間とする。

(運営)

第5条 委員会は委員長が招集し、議事を進行する。

2 委員会は構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、委員長の決するところによる。

3 委員会は、必要に応じ、委員以外の者の出席を求めて意見を聞くことができる。

(事務)

第6条 本委員会に係る事務は教育・学習支援センター事務課が主管する。

(改廃)

第7条 本規程の改廃は全学FD委員会および教授会の意見を聴いて、学長が行う。

附則

- 1 この規程は、2008年7月25日から施行する。
- 2 この規程は、2011年3月4日に改正し、同日より施行する。
- 3 この規程は、2016年1月15日に改正し、2015年4月1日に遡って適用する。
- 4 この規程は、2018年8月7日に改正し、同年5月1日に遡って施行する。
- 5 この規程は、2019年6月14日に改正し、同日から施行する。
- 6 この規程は、2024年2月15日に改正し、2024年4月1日から施行する。